

児童扶養手当システム標準化
帳票詳細要件
(統計・報告除く)

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	01宛名シール
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	02 宛名状
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	03 児童扶養手当証書
----	----	------	-------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の二（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書」を印字
9	発行者役職		表紙に印字
10	有効期限		和暦表記、「〇年〇月〇日」と記載
11	証書番号		
12	受給者氏名		
13	生年月日		和暦表記
14	住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
15	手当月額		
16	支給対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
17	支給開始年月		和暦表記、児童扶養手当の支給が開始した年月
18	支払金融機関		
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	04 保留通知書
----	----	------	----------

通番	表示項目（システムからの印字項）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		
14	文言		「〇年〇月〇日付で申請（届出）のありました認定請求につきましては次の理由で保留することとしましたので通知いたします。」等の文言を設定
15	氏名		
16	住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
17	申請年月日		和暦表記、文言に記載
18	理由		不足書類名や、保留としている理由を記載
19	問合せ先	郵便番号	
20		住所	
21		担当課	
22		電話番号	
23		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件
 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	05 補正命令書
通番	表示項目 (システムからの印字項)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		
14	文言		「あなたから〇年〇月〇日付けで認定請求のあった標記について、下記のとおり不備があるため、書類を返戻します。ついては、必要な補正を行い、令和〇年〇月〇日までに〇〇町役場〇〇課へ再提出するよう命令します。なお、期限までに提出がない場合は、認定請求を却下しますので、申し添えます。」や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
15	請求年月日		和暦、文言に記載 ※届出に係る場合は、「届出年月日」を使用
16	再提出期限年月日		和暦、文言に記載
17	提出先部署名		文言に記載
18	返戻する書類		帳票一覧及び提出書類から選択して印字
19	返戻する理由		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		担当課	
23		電話番号	
24		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通		帳票名称	06 児童扶養手当証書等交付について
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号		
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード			
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	帳票タイトル		「児童扶養手当証書等交付について」を印字	
10	発行者役職			
11	発行者氏名			
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
14	文言		証書と同封する場合、「児童扶養手当の証書等を送付いたします。なお、同封の書類等をよくお読みになってください。また、記載事項に誤りがないか確認し、誤りなどがある場合は、速やかにお住いの福祉事務所に御連絡ください。」等を印字。 来所を案内する場合、「児童扶養手当の証書をお渡しいたしますので、御来所ください。」等を印字。	
15	来所日時		来庁を案内する場合に印字。 証書を受領可能な期間の開始日（和暦）やその曜日を表記。	
16	場所		来庁を案内する場合に印字。 受け取り場所を印字	
17	持参するもの		来庁を案内する場合に印字。 証書を受領するのに必要な持ち物（身分証明書、本案内等）を表記	
18	問合せ先	郵便番号		
19		住所	住所 + 方書	
20		部署		
21		電話番号		
22		FAX番号		

- ・ 黒字

：（類型 1）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型 2）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	07 児童扶養手当証書受領書
----	----	------	----------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	役職	
2		氏名	
3	再提出年月日		和暦表記
4	発行者役職		
5	発行者氏名		
6	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
7	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書受領書」を印字
9	文言		「下記の児童扶養手当証書を受領しました。」等の文言を設定
10	ページ番号		
11	証書記号番号		
12	受給資格者氏名		
13	備考		

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	08 児童扶養手当関係書類提出命令書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当関係書類提出命令書」を印字
14	文言		「あなたの児童扶養手当の受給資格に関して、事実婚の状態にある疑いが生じたことから、それを確認するため、〇〇町を通じ下記の書類を提出するよう依頼したところですが、現時点においても提出がありません。 ついては、あなたの児童扶養手当の受給資格を確認するため、下記の全ての書類を〇〇町役場に提出するよう、児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づき命令します。 なお、期限までに提出がない場合は、職権によりあなたの児童扶養手当の受給資格喪失処分を行いますので、申し添えます。」等の文言を設定
15	提出を命じる書類		「(1) あなたの世帯 (自宅アパート) の電気、ガス、水道料金の支払明細書 (口座引落しの場合は引落し部分及び口座名義人が分かる部分の通帳の写し) (2) 事実婚でないことについての申立書及び地区民生員からの証明書」等を印字
16	注記文 2		「※現住所地に転居した日 (令和〇年〇月〇日) から3か月分程度の期間に係る上記書類を提出してください。」等の文言を設定
17	提出期限年月日		和暦表記、「令和〇年〇月〇日 (〇)」等を印字
18	注記文 3		「※上記期限より前に提出することができる書類がある場合は、期限にかかわらず、できる限り速やかに提出してください。」等の文言を設定
19	提出先部署名		「〇〇町役場健康福祉課」等を印字
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 片書
22		担当部署・課	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		受付時間	「平日の8:30~17:15」等を印字

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	共通	帳票名称	09 町村への送付書
----	----	------	------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	文書番号		
2	発行年月日		和暦表記
3	送付先情報	役職	
4		氏名	
5	発行者役職		
6	発行者氏名		
7	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
8	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
9	帳票タイトル		「児童扶養手当の認定請求について（通知）」等を印字
10	文言		「このことについて、別添一覧表のとおり認定したので通知します。ついては、受給者に対して別添の児童扶養手当認定通知書、児童扶養手当支給停止通知書及び児童扶養手当証書を交付してください。また、児童扶養手当受給資格者名簿を整備するとともに、児童扶養手当証書受領書を提出してください。なお、令和〇年〇月分から〇月分までの手当てについては、令和〇年〇月〇日に支払予定です。」等の文言を設定
11	手当期間		和暦表記、文言に記載、「令和 年 月分から 月分まで」等を印字
12	手当支払予定年月日		和暦表記、文言に記載、「令和 年 月 日」等を印字
13	問合せ先	郵便番号	
14		住所	住所 + 方書
15		部署	
16		電話番号	
17		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	01 児童扶養手当認定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当認定通知書」を印字
10	受給者氏名		
11	受給者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
12	対象児童氏名 1		
13	対象児童氏名 2		
14	対象児童氏名 3		
15	対象児童氏名 4		
16	対象児童氏名 5		
17	対象児童氏名 6		
18	対象児童氏名 7		
19	対象児童氏名 8		
20	対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
21	支給手当月額		支給区分が「全部支給」の場合の金額を印字
22	支給開始年月		「令和〇年〇月から」と記載
23	証書番号		
24	支払月		児童扶養手当を支給する月
25	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例）「あなたの有期年月日は」＋和暦を表示」等
26	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく文言を設定
27	請求年月日		和暦表記、文言に記載
28	発行年月日		和暦表記
29	発行者役職		発行者役職
30	発行者氏名		
31	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
32	通知先氏名		通知先氏名 + 殿（または様）
33	注記文 1		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく注記文や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
34	注記文 2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく注記文や「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
35	問合せ先	郵便番号	
36		住所	住所 + 方書
37		担当課	
38		電話番号	
39	FAX番号		
40	ページ番号		
41	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定

- ・ 黒字 : (類型 1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型 2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	02 児童扶養手当認定請求却下通知書
----	--------	------	--------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十二号 (第十七条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当認定請求却下通知書」を印字
10	氏名		
11	住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
12	却下した理由		
13	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
14	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号 (第十七条関係) に基づく文言を設定
15	請求年月日		和暦表記、文言に記載
16	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定
17	発行年月日		和暦表記
18	発行者役職		発行者役職
19	発行者氏名		
20	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
21	通知先氏名		通知先氏名 + 殿 (または様)
22	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		担当課	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28	ページ番号		

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求		帳票名称	03	児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	帳票様式			児童扶養手当市等事務取扱準則様式第三号等に基づく帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル			「児童扶養手当受給資格者台帳」を印字	
3	タイトル_認定年月日			和暦表記	
4	発行元自治体名			児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名	
5	整理番号				
6	個人番号			個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
7	証書番号				
8	発行年月日			和暦表記	
9	受給者	氏名ふりがな	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること		
10		氏名			
11		生年月日	和暦表記		
12		受給者区分	支給対象児童と受給者の関係		
13		電話番号			
14	資格情報	年金番号			
15		差止年月			
16		差止事由			
17		一部支給停止上限額			
18	住所	郵便番号			
19		住所	住所 + 方書		
20		住所変更日	（令和〇.〇.〇 変更）と表示		
21		転入年月日	和暦表記		
22		転入元住所			
23		転出年月日	和暦表記		
24		転出先住所			
25	配偶者氏名				
26	配偶者個人番号			個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
27	扶養義務者氏名				
28	扶養義務者個人番号			個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示	
29	支払金融機関	金融機関コード			
30		金融機関名			
31		支店コード			
32		支店名			
33		口座種別			
34		口座番号			
35		口座名義人カナ			
36		口座変更年月日	（令和〇.〇.〇 変更）と表示		
37	手当月額	改定年月	和暦表記、児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月		
38		第2子加算額			
39		第3子以降加算額			
40	支給対象児童	カナ氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること		
41		氏名			
42		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えられるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示		
43		続柄	受給者との続柄		
44		生年月日	和暦表記		
45		認定請求年月日	和暦表記		
46		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字		
47		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期期限年月日を印字		
48		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月を印字		
49		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由		
50		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日		
51		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字		
52		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日		
53		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由		
54		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月		
55		同別居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字		
56		父の氏名			
57		父の生年月日			
58		母の氏名			
59		母の生年月日			
60	障害	父又は母の氏名			
61		傷病名等			
62		障害の状態			
63		父又は母の障害の有期認定終了年月日			
64	拘禁	父の氏名			
65		母の氏名			
66		拘禁終了年月	和暦表記		
67	支給停止関係届	区分	「令和〇年」を表示		
68	現況届	届出の有無	「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示		
		※ 1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること			
69		所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示		
		※ 1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること			
70	所得額・扶養人数・控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、養育費		受給者、配偶者、扶養義務者の所得額及び人数を表示		
71	老人扶養人数				
72	特定扶養人数				
73	16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数				
74	配偶者_老人扶養人数				

- ・黒字

:

(類型 1) 実装必須
- ・青字 (斜字)

:

(類型 2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
----	--------	------	------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
75	扶養義務者_老人扶養人数	
76	受給資格者_控除後所得額	
77	扶養義務者_控除後所得額	
78	配偶者_控除後所得額	
79	配偶者_扶養人数	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
----	--------	------	------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）
80	公的年金給付等受給届	届出の有無 「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※１ 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
81		年度
82		本人、児童、加算対象児童の別 「本人・児童・加算対象」のいずれかを選択できるよう表示 ※１ 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
83	公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別
84	公的年金給付等の年額	
85	上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示
86	一部支給停止適用除外事由届出書	届出の有無 「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※１ 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
87		適用・適用除外の別 「適用（〇年〇月～〇年〇月） 除外（〇年〇月～〇年〇月）」を表示
88	適用開始年月	和暦表記
89	適用終了年月	和暦表記
90	5年等経過月	「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示
91	除外開始年月	和暦表記
92	除外終了年月	和暦表記
93	適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示 ※１ 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
94	書類提出日	
95	提出書類	
96	支給停止	停止額 支給停止により減額される額
97		支給停止期間開始年月 和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
98		支給停止期間終了年月 和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示
99	受給資格喪失	喪失年月日 和暦表記、受給資格を喪失した日
100		喪失事由
101	備考	通常は空白。 手当の支給機関において把握しておくべき事項や、転出による移管に伴う台帳送付の際、転出先の支給機関へ伝えるべき事項を記載
102	証書の交付	証書交付・返付年月日 和暦表記
103	一返付一	審査結果 「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄
104	児童扶養手当支払記録	区分 支払年度を「令和〇年」と表示 ①の列には支払金額、支払済年月日を印字 ②の列には備考欄として、特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
105		支払渡 児童扶養手当の支払渡を設定、「〇月渡」を表示
106		支払月 児童扶養手当の支払月を設定、「〇月分」を表示
107		支払月別支払金額 支払月ごとの支払金額を表示
108		支払渡別支払金額 支払渡ごとの支払合計金額を表示
109		支払済年月日 支払渡ごとの児童扶養手当を支払った年月日を表示

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿
----	--------	------	------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票タイトル		「児童扶養手当 受給資格者名簿」を印字
2	発行年月日		和暦表記
3	発行元自治体名		児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名を印字
4	整理番号 1		
5	受給資格者	氏名ふりがな	
6		氏名	
7		生年月日	和暦表記
8		個人番号	
9		証書の番号	
10		郵便番号	
11		住所	住所 + 方書
12		変更前郵便番号	
13		変更前住所	
14		住所変更年月日	和暦表記
15	手当月額	支払期	
16		手当月額	
17	証書の交付－返付－	証書交付・返付年月日	
18	支払金融機関	名称	
19		口座番号	
20		口座変更年月日	
21	支給対象児童	氏名	
22		個人番号	
23		続柄	受給者との続柄
24		生年月日	和暦表記
25		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択し、印字
26		再診年月日	
27		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由
28		該当年月日	和暦表記
29		9条・9条の2()	
30		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日または再診年月
31		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由
32		非該当年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日
33		父又は母の氏名	
34	障害	傷病名等	
35		父の氏名	
36	拘禁	母の氏名	
37		拘禁終了予定年月日	
38		受給資格喪失年月日	和暦表記
39	受給者資格喪失	受給資格喪失状況	「有期診断の該当、非該当の別」等を印字
40		受給資格喪失事由	
41	備考		
42	整理番号 2		
43	氏名		
44	証書の記号・番号		
45	所得等の状況	現況届	届出の有無
46			所得制限の該当・非該当の別
47		公的年金給付等受給状況届	届出の有無
48			本人受給・児童受給・加算対象児童の別
49			公的年金給付等の種類
50			公的年金給付等の年額
51			上記の対象期間
52		一部支給停止適用除外事由届出書	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
53			和暦表記、「〇年〇月」と表示
54			届出の有無
55			適用・適用除外の別
56			適用期間
57			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
58			適用除外期間
59			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
60			適用除外事由
61			「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
59		支給停止開始年月	和暦表記、「〇年〇月から」と表示
60		支給停止終了年月	和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
61		支給停止額	
61	年度	氏名	

- ・黒字

:

(類型 1) 実装必須
- ・青字 (斜字)

:

(類型 2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求		帳票名称	04	児童扶養手当受給資格者名簿
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
62	受給資格者	受給資格者との続柄		「本人」と印字	
63		受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数			
64		総所得金額等の合計額			
65		備考（控除の種類等）			
66		氏名			
67	配・扶	個人番号			
68		受給資格者との続柄			
69		配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数			
70		総所得金額等の合計額			
71		備考（控除の種類等）			

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務		新規認定請求		帳票名称	05	児童扶養手当所得状況届			
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）				
1	帳票様式				児童扶養手当法施行規則様式第五号の五（第三条の五関係）に基づく帳票様式番号を設定				
2	整理番号				※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。				
3	経由町村名								
4	町村提出年月日				和暦表記				
5	町村提出番号								
6	町村未提出年月日				和暦表記				
7	町村未提出番号								
8	帳票タイトル				「児童扶養手当所得状況届」を印字				
9	証書番号								
10	氏名								
11	住所				住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当				
12	あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について	所得年度 請求者			和暦表記				
13			同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））						
14			前述以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童						
15			所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額					
16				児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額					
17				母又は父に対し支払われた額					
18				母又は父に対し支払われた額の8割相当額（A）					
19				児童に対し支払われた額					
20				児童に対し支払われた額の8割相当額（B）					
21				合計額（A）+（B）					
22				控除	障害者控除		「障 人」「特 人」のいずれかを選択できるよう表示		
23			寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等		「寡」、「ひとり」、「勤」のいずれかを選択できるよう表示				
24									
25			雑損控除						
26			医療費控除						
27			小規模共済等掛金控除						
28			配偶者特別控除						
29			地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）						
30			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除						
31			控除後の所得額						
32			所得制限限度額	全部支給					
33				一部支給					
34			配偶者	氏名					
35				同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））					
36				所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額				
37					控除	障害者控除		「障 人」「特 人」のいずれかを選択できるよう表示	
38						寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等		「寡」、「ひとり」、「勤」のいずれかを選択できるよう表示	
39									
40		雑損控除							
41		医療費控除							
42		小規模共済等掛金控除							
43		配偶者特別控除							
44		地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）							
45	児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除								
	控除後の所得額								
	所得制限限度額	全部支給							

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務		新規認定請求		帳票名称		05		児童扶養手当所得状況届	
通番		表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）			
46		扶養義務者		氏名					
47				同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））					
48				所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額				
49				控除	障害者控除	「障 人」「特 人」のいずれかを選択できるよう表示			
50					寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」のいずれかを選択できるよう表示			
51					雑損控除				
52					医療費控除				
53					小規模共済等掛金控除				
54					配偶者特別控除				
55					地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）				
56				児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除					
57				控除後の所得額					
58				所得制限限度額	全部支給				
59		文言				「上記のとおり、所得状況を届け出ます。」等の文言を設定			
60		届出年月日				和暦表記			
61		届出先役職							
62		受給者署名欄							
63		審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日						
64			支給停止の状況	前年度		「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示			
65			今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示					
66		その他の事項							
67		注記文				「◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要はありません。字は楷書ではつきりと書いてください。」等の文言を設定			
68		注意				裏面に児童扶養手当法施行規則様式第五号の五（第三条の五関係）に基づく注意書きを記載			

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	06 児童扶養手当所得状況届提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届提出命令書」を印字
15	氏名		
16	文言		「あなたは、令和 年度から令和 年度までの分の児童扶養手当所得状況届を提出していませんので、令和 年 月 日までに提出するよう児童扶養手当法第29条1項の規定に基づいて命令します。□ なお、令和 年 月 日までに上記の所得状況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて令和 年 月までの月分の児童扶養手当についてその全額を支給しないこととしますので、ご了承ください。」等の文言を設定
17	未提出年度		和暦表記、文言に記載
18	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載
19	提出先部署名		
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	新規認定請求	帳票名称	07 児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）」を印字
14	文言		「あなたは、下記の届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出してください。なお、期日までに提出されなかった場合には、令和〇年〇月期以降の手当の支払いを一時差し止めますのでご承知おきください。受給事由が消滅している場合は、必ずご連絡下さい。また、この通知が到達する前に提出された場合は、行き違いですのでご了承下さい。」等の文言を設定
15	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載
16	減額開始年月		和暦表記、文言に記載
17	提出されてない届		提出されていない届出名称を表記
18	持参するもの		必要な持ち物を表記（手当証書、所得証明書等）
19	注記文 2		「※御本人が来庁し提出してください。郵送で提出を希望する場合は、事前にお住いの区役所・地域健康福祉ステーションにお問い合わせください。□※所得がない場合でも申告が必要です。所得が未申告の方（扶養義務者等も含む）は、申告してから手続きしてください。」等の文言を設定
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	市外転入		帳票名称	01 児童扶養手当受給者台帳送付依頼書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	転出元自治体	郵便番号		
2		住所	住所 + 方書	
3	転出元自治体名			
4	転出元自治体宛名			
5	文書番号			
6	発行年月日		和暦表記	
7	発行元役職			
8	発行元氏名			
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
10	注記文 1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給者台帳送付依頼書」を印字	
12	文言		「児童扶養手当について、次の受給者から転入届等を受理しましたので、受給者台帳（写し）を御送付くださいますようお願いいたします」等の文言を設定	
13	証書番号			
14	受給資格者氏名			
15	生年月日			
16	旧住所	郵便番号		
17		住所	旧住所 + 方書	
18	新住所	郵便番号		
19		住所	新住所 + 方書	
20	転入年月日		和暦表記	
21	支払先情報	新支払郵便局		
22		新支払金融機関名		
23		支店名		
24		口座種別		
25		口座番号		
26		口座名義人		
27	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること	
28	注記文 2		「なお、台帳には、総所得金額、扶養人数、所得控除の種類及びその額を必ずご記入お願いします。」等の文言を設定	
29	問合せ先	郵便番号		
30		住所	住所 + 方書	
31		部署		
32		電話番号		
33		FAX番号		

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	市外転入	帳票名称	02 児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届
----	------	------	------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	文書番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
2	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
3	市区町村受付年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
4	町村提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
5	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
6	町村再提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
7	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
8	帳票タイトル		「児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届」を印字
9	氏名（ふりがな）		
10	氏名（漢字）		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
11	個人番号		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
12	児童の氏名 1		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
13	児童の個人番号 1		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
14	児童の氏名 2		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
15	児童の個人番号 2		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
16	児童の氏名 3		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
17	児童の個人番号 3		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
18	児童の氏名 4		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
19	児童の個人番号 4		住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
20	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 1	氏名	住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
21		個人番号	住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
22	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 2	氏名	住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
23		個人番号	住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字
24	住所	変更前	住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、DV等支援対象者の抑止情報に該当
25		変更後	住民記録2.0版に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、DV等支援対象者の抑止情報に該当
26	金融機関	変更前	
27		変更後	
28	公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄		公的給付支給等口座の利用希望有無を確認するチェックボックスを印字 ※ 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義
29	公的給付支給等口座の利用希望有無案内文		「公的給付支給等口座のご利用をご希望の場合は□にレ点をつけてください。」等の文言を設定 ※ 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義
30	転入日		和暦表記
31	文言		「上記のとおり、児童扶養手当住所・支払金融機関変更について届出ます。」
32	届出年月日		和暦表記
33	届出先役職		
34	届出先氏名		
35	受給資格者署名欄		
36	注記文		「◎※の欄は記入する必要がありません。◎転出時の届出の場合は「転出」を、転入時の届出の場合は「転入」を○で囲んで下さい。◎転出時の届出の場合は、個人番号を記入する必要がありません。◎字は楷書ではっきりと書いてください。」等の文言を設定

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	額改定	帳票名称	01 児童扶養手当額改定通知書
----	-----	------	-----------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十三号 (第十八条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当額改定通知書」を印字
10	受給者	氏名	
11		証書番号	
12		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
13	新たに対象となる児童	対象児童名 1	
14		対象児童名 2	
15		対象児童名 3	
16		対象児童名 4	
17		対象児童名 5	
18		対象児童名 6	
19	改定前	対象児童数	
20		手当月額	支給区分が「全部支給」の場合の金額を印字
21	改定後	対象児童数	
22		手当月額	支給区分が「全部支給」の場合の金額を印字
23	改定年月		和暦表記、「令和〇年〇月から」と記載
24	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること (記載例) 額改定と同時に過払い金が発生している場合、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きをとってください。」、「過払い金が〇〇円あります。」等
25	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十三号 (第十八条関係) に基づく文言を設定
26	発行年月日		和暦表記
27	発行者役職		
28	発行者氏名		
29	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
30	通知先氏名		通知先氏名 + 殿 (または様)
31	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
32	注記文 2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
33	問合せ先	郵便番号	
34		住所	住所 + 方書
35		担当課	
36		電話番号	
37		FAX番号	
38	ページ番号		
39	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式十三号 (第十八条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	額改定	帳票名称	02 児童扶養手当額改定却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーパーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当額改定却下通知書」を印字
10	請求者氏名		
11	証書番号		
12	請求者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
13	却下した理由		
14	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
15	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく文言を設定
16	申請年月日		和暦表記、文言に記載
17	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定
18	発行年月日		和暦表記
19	発行者役職		
20	発行者氏名		
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
22	通知先氏名		通知先氏名 + 殿（または様）
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		担当課	
27		電話番号	
28		FAX番号	

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	市外転出	帳票名称	01 児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書
----	------	------	-----------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	転出先自治体	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3	転出先自治体名		
4	転出先自治体宛名		
5	文書番号		
6	発行年月日		和暦表記
7	発行者役職		
8	発行者氏名		
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
10	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書」を印字
12	文言		「〇年〇月〇日付けで依頼のありました受給者に関する児童扶養手当受給資格者台帳（写し）を送付いたします」等の文言を設定
13	依頼年月日		和暦表記、文言に記載
14	証書番号		
15	受給資格者氏名		
16	旧住所		住所 + 方書
17	新住所		住所 + 方書
18	転出年月日		和暦表記
19	転入年月日		和暦表記
20	備考		通常は空白。 表示項目以外で転出先自治体へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
21	問合せ先	郵便番号	
22		住所	住所 + 方書
23		担当課	
24		電話番号	
25		電話番号（内線）	
26		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	資格喪失	帳票名称	01 児童扶養手当資格喪失通知書
----	------	------	------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十五号 (第二十二条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当資格喪失通知書」を印字
10	氏名		
11	証書番号		
12	住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
13	受給資格がなくなった理由		以下のいずれかを印字 ・ 児童扶養手当法施行規則様式第九号「児童扶養手当資格喪失届」の裏面1のイ～ワの内容を選択して印字 ・ 「時効のため」を印字
14	受給資格がなくなった日		和暦表記
15	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること (記載例) 資格喪失と同時に過払い金が発生している場合、「過払い金があります。」、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きを取ってください。」等
16	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号 (第二十二条関係) に基づく文言を設定
17	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号 (第二十二条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定
18	発行年月日		和暦表記
19	発行者役職		
20	発行者氏名		
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
22	通知先氏名		通知先氏名 + 殿 (または様)
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		担当課	
27		電話番号	
28		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	未支払請求	帳票名称	01 未支払児童扶養手当請求却下通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「未支払児童扶養手当請求却下通知書」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日付で未支払手当の請求がありましたが、次の通り却下しましたので、通知します」等の文言を設定
16	申請年月日		和暦表記、文言に記載
17	未支払手当請求者氏名		
18	未支払手当請求者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
19	請求内容	請求期間	和暦表記
20		請求金額	
21	却下した理由		
22	注記文2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		担当課	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28	ページ番号		
29	審査文言		不服申立に係る文言を設定

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	未支払請求	帳票名称	03 児童扶養手当支払通知書
----	-------	------	----------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定 また、金融機関によって振込に時間が要する際、その旨を記載
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払通知書」を印字
14	文書		「以下の通り、ご指定の預金口座に振り込み手続きをしましたので、通知します。」等の文言を設定
15	受取人氏名		
16	証書番号		
17	支払期間	支払期間開始年月	和暦表記、「〇年〇月分から」等を印字
18		支払期間終了年月	和暦表記、「〇年〇月分まで」等を印字
19	振込情報	金融機関名	
20		支店名	
21		口座種別	
22		口座番号	
23		口座名義	
24		振込予定日	和暦表記
25	支払金額		
26	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
27	対象者		過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
28	種別		口座種別を記載
29	期間		今期の支払年月を記載
30	金額		今期分の支払済金額を記載
31	調整		支払調整が発生した場合の金額を記載
32	調整理由		支払調整の理由を記載
33	問合せ先	郵便番号	
34		住所	住所 + 方書
35		担当課	
36		電話番号	「電話番号」、「電話番号（内線）」等を記載
37		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	支給停止関係届	帳票名称	01 児童扶養手当支給停止通知書
----	---------	------	------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当支給停止通知書」を印字
10	受給資格者氏名		
11	証書番号		
12	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
13	支給停止の期間_開始年月		和暦表記、「〇年〇月分から」と印字
14	支給停止の期間_終了年月		和暦表記、「〇年〇月分まで」と印字
15	支給停止の金額		
16	支払金額		支給停止の金額を控除後の支給額
17	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること (記載例) 支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
18	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく文言を設定
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	通知先氏名		通知先氏名 + 殿 (または様)
24	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	注記文 2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
26	問合せ先	郵便番号	
27		住所	住所 + 方書
28		担当課	
29		電話番号	
30		FAX番号	
31	ページ番号		
32	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三 (第十六条関係) に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	支給停止関係届	帳票名称	02 児童扶養手当支給停止解除通知書
----	---------	------	--------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票様式		都道府県の場合、児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号に基づく帳票様式番号を設定 市の場合、児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく帳票様式番号を設定
8	文書番号		
9	帳票タイトル		
10	受給資格者氏名		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
12	証書番号		
13	解除の理由		
14	支給停止解除年月		和暦表記
15	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること (記載例) 支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
16	文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく文言や「あなたは、児童扶養手当法 (第9条、第9条の2、第10条、第11条、第13条の2、第13条の3) の規定により支給停止となっておりますが、この度これが解除されましたので通知します。」等の文言を設定
17	発行年月日		和暦表記
18	発行者役職		
19	発行者氏名		
20	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
21	通知先氏名		通知先氏名 + 殿 (または様)
22	注記文1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
23	注記文2		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		担当課	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29	ページ番号		
30	審査文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村 (都道府県) は自治体名を設定

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	支払差止 (解除)	帳票名称	01 児童扶養手当支払差止通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止通知書」を印字
14	文言		「児童扶養手当法第15条の規定に基づき、以下のとおり令和 年 月分以降の支払いを差し止めましたので、通知します。」等の文言を設定
15	支払差止開始年月		和暦表記、文言に印字
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者郵便番号		DV等支援対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
19	証書番号		
20	支払先情報	支払金融機関名	
21		支店 (支所) 名	
22		口座種別	
23		口座番号	
24		口座名義人	
25	支払差止年月日		和暦表記
26	支払差止理由		「現況届を未提出のため」等文言を設定
27	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	審査文言		「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。 2 この処分の取消しを求める訴え (取消訴訟) は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村 (都道府県) を被告として (訴訟において市町村 (都道府県) を代表する者は市町村長 (都道府県知事) となります。)、提起することができます。」を設定
29	問合せ先	郵便番号	
30		住所	住所 + 方書
31		部署	
32		電話番号	
33		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	支払差止（解除）	帳票名称	02 児童扶養手当支払差止解除通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 ＋ 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止解除通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日より支払を差し止めていました児童扶養手当受給の差止を解除することを通知します」等の文言を設定
15	支払差止開始年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者郵便番号		DV等支援対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所		住所 ＋ 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
19	証書番号		
20	支払先情報	支払金融機関名	
21		支店（支所）名	
22		口座種別	
23		口座番号	
24		口座名義人	
25	支払差止解除年月日		
26	次回手当支払年月日		
27	支払差止事由		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	支払差止解除事由		
29	備考		
30	問合せ先	郵便番号	
31		住所	住所 ＋ 方書
32		部署	
33		電話番号	
34		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	障害等認定	帳票名称	01 児童扶養手当障害認定通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日に届出のあった対象児童 (もしくは児童の父又は母) の障害の状態について、次のとおり認定しましたので通知します」等文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月まで」と印字
20	障害認定対象者 (児) の氏名		
21	次回診断書提出期限		和暦表記
22	手続き		「障害について、再認定を受ける場合には上記の期限までに専門医の診断を受けて作成された診断書を証書に添えて、お住まいの地域の福祉事務所に提出してください。なお、正当な理由がなく、提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法 (第14条第2号) の規定により、手当の支給を受けることができなくなります。」等の文言を設定
23	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	障害等認定	帳票名称	02 児童扶養手当在留期間延長通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日付で届出のありました在留期間の延長については、上記の通り支給期間を延長しましたので通知します。なお、それ以後引き続き手当を受けようとするときは、児童扶養手当支給期間延長届に更新された期間の在留資格を証する書類及び児童扶養手当証書を添え、市町村の児童扶養手当担当課に提出してください」等の文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に表記
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月まで」を印字
20	対象受給者	氏名	
21		在留延長期間	和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
22	対象の児童氏名 1		
23	対象の児童在留延長期間 1		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
24	対象の児童氏名 2		
25	対象の児童在留延長期間 2		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
26	対象の児童氏名 3		
27	対象の児童在留延長期間 3		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
28	備考		
29	注記文 2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
30	問合せ先	郵便番号	
31		住所	住所 + 方書
32		部署	
33		電話番号	
34		FAX番号	
35	審査文言		「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。 2 この処分の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村（都道府県）を被告として（訴訟において市町村（都道府県）を代表する者は市町村長（都道府県知事）となります。）、提起することができます。」を設定

・黒字：（類型１）実装必須
・青字（斜字）：（類型２）実装オプション

<凡例：印字要否>
●：システムから印字
▲：システムからの印字有無切替（印字切替は分類単位で行う）
blank：住民or自治体職員が記入

<凡例：印字分類>
A：受給資格者の住所情報
B：受給資格者の勤務先情報
C：受給資格者の扶養親族情報
D：受給資格者の所得情報
E：孤児の養育者の扶養親族情報
F：孤児の養育者の所得情報
G：配偶者の扶養親族情報
H：配偶者の所得情報
I：扶養義務者の扶養親族情報
J：扶養義務者の所得情報
K：対象児童の基本情報
L：対象児童の付帯情報
M：対象児童の障害情報
N：前年度の支給情報

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	01	児童扶養手当現況届
----	-----	------	----	-----------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	印字要否	印字分類
-1	管理番号（連番）				
0	自治体読み取り用カスタマーバーコード		児童扶養手当現況届の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字		
1	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第六号（第四条関係）に基づく帳票様式番号を設定	●	
2	整理番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
3	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
4	市区町村受付年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
5	町村提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
6	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
7	町村再提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
8	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
9	帳票タイトル		「児童扶養手当令和〇年度現況届」を印字	●	
10	現況年度		和暦表記	●	
11	①証書番号			●	
12	認定確認		「既認定」、「新規認定」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
13	②氏名・年齢			●	
14	③障害の有無		「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
15	第9条・第9条の2の区分	前年度	「9条」、「9条の2」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
16		今年度	「9条」、「9条の2」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
17	④住所・電話番号		電話番号「TEL（ ）」と表記 ※1 「印字分類：A」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	A
18	⑤職業又は勤務先名・電話番号		電話番号「TEL（ ）」と表記 ※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
19	⑥勤務先所在地		※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
20	⑦支払金融機関	変更	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること		B
21		名称	※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること		B
22		口座番号	※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること		B
23		新名称	※項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
24		新口座番号	※項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
25		所得年度	和暦表記	●	
26	⑧受給者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	※1 「印字分類：C」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	C
27		⑬⑫以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童	※1 「印字分類：C」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	C
28		所得額	⑬児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	D
29			⑮児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額	▲	D
30			母又は父に対し支払われた額	▲	D
31			母又は父に対し支払われた額の8割	▲	D
32			児童に対し支払われた額	▲	D
33			児童に対し支払われた額の8割相当	▲	D
34			合計額（A）＋（B）	▲	D
35		控除	⑯障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：D」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	D
36			⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等 「寡」、「ひとり」、「勤」のいずれかを選択できるよう表示 ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	D
37			⑱雑損控除	▲	D
38			⑲医療費控除	▲	D
39			⑳小規模共済等掛金控除	▲	D
40			㉑配偶者特別控除	▲	D
41			㉒地方税法附則第6条第1項による免除 （肉用牛の売却による事業所得）	▲	D
42		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除		▲	D
43		㉓控除後の所得額		▲	D
44		所得制限限度額	全部支給	▲	D
45			一部支給	▲	D

・黒字：（類型１）実装必須
・青字（斜字）：（類型２）実装オプション

<凡例：印字要否>
●：システムから印字
▲：システムからの印字有無切替（印字切替は分類単位で行う）
ブランク：住民or自治体職員が記入

<凡例：印字分類>
A：受給資格者の住所情報
B：受給資格者の勤務先情報
C：受給資格者の扶養親族情報
D：受給資格者の所得情報
E：孤児の養育者の扶養親族情報
F：孤児の養育者の所得情報
G：配偶者の扶養親族情報
H：配偶者の所得情報
I：扶養義務者の扶養親族情報
J：扶養義務者の所得情報
K：対象児童の基本情報
L：対象児童の付帯情報
M：対象児童の障害情報
N：前年度の支給情報

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	01	児童扶養手当現況届
----	-----	------	----	-----------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	印字要否	印字分類
46	⑨孤児等の養育者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	▲	E
47		⑬⑫以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童	▲	E
48	所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	F
49	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字	▲	F
50		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	▲	F
51		⑯雑損控除	▲	F
52		⑲医療費控除	▲	F
53		⑳小規模共済等掛金控除	▲	F
54		㉑配偶者特別控除	▲	F
55		㉒地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	▲	F
56		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	▲	F
57		㉓控除後の所得額	▲	F
58	所得制限限度額	全部支給	▲	F
59	⑩配偶者	氏名	▲	G
60		⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	▲	G
61	所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	H
62	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字	▲	H
63		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	▲	H
64		⑯雑損控除	▲	H
65		⑲医療費控除	▲	H
66		⑳小規模共済等掛金控除	▲	H
67		㉑配偶者特別控除	▲	H
68		㉒地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	▲	H
69		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	▲	H
70		㉓控除後の所得額	▲	H
71	所得制限限度額	全部支給	▲	H
72	⑪扶養義務者	氏名	▲	I
73		⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び要人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	▲	I
74	所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	J
75	控除	⑮障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字	▲	J
76		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	▲	J
77		⑯雑損控除	▲	J
78		⑲医療費控除	▲	J
79		⑳小規模共済等掛金控除	▲	J
80		㉑配偶者特別控除	▲	J
81		㉒地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	▲	J
82		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	▲	J
83		㉓控除後の所得額	▲	J
84	所得制限限度額	全部支給	▲	J
85	㉔本年8月1日における対象児童の状況	児童氏名	▲	K
86		続柄	▲	K
87		生年月日	▲	K
88		同居・別居の別	▲	L
89		受給理由	▲	L
90		入所施設名	▲	L
91		障害の有無 「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示	▲	M
92		身体障害者手帳等の名称、障害等級及び番号	▲	M
93		再診 ※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替ええること	▲	M

・黒字 ：（類型１）実装必須
・青字（斜字）：（類型２）実装オプション

< 凡例：印字要否 >
●：システムから印字
▲：システムからの印字有無切替（印字切替は分類単位で行う）
blank：住民or自治体職員が記入

< 凡例：印字分類 >
A：受給資格者の住所情報 G：配偶者の扶養親族情報
B：受給資格者の勤務先情報 H：配偶者の所得情報
C：受給資格者の扶養親族情報 I：扶養義務者の扶養親族情報
D：受給資格者の所得情報 J：扶養義務者の所得情報
E：孤児の養育者の扶養親族情報 K：対象児童の基本情報
F：孤児の養育者の所得情報 L：対象児童の付帯情報
 M：対象児童の障害情報
 N：前年度の支給情報

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	01	児童扶養手当現況届
----	-----	------	----	-----------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	印字要否	印字分類
94	㉔父又は母の障害について	氏名	●	
95		公的年金の受給状況		
		1. 公的年金を	●	
96		種類	●	
97		障害等級	●	
98		基礎年金番号・年金コード	●	
99		2. 「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が額の加算対象に	●	
100		加算の年額	●	
101		身体障害者手帳の番号及び障害等級	●	
102		父若しくは母の職業又は勤務先名	●	
103	㉕父又は母が拘禁されている場合	氏名	●	
104		拘禁終了予定年月日	●	
105	㉖父若しくは母の死亡に関し「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が受けることができる公的年金又は遺族補償の受給状況	公的年金又は遺族補償を	●	
106		種類	●	
107		基礎年金番号・年金コード	●	
108		年額	●	
109	㉗受給者の公的年金受給状況	公的年金を	●	
110				
111		種類	●	
112		基礎年金番号・年金コード	●	
113	㉘受給者が障害基礎年金等を受けられることができる場合における受給者が受けることができる公的年金（「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童を有する受給者に係る加算に係る部分に限る）の受給状況	公的年金を	●	
114				
115		種類	●	
116		基礎年金番号・年金コード	●	
117	文言	年額	●	
118	届出年月日	「上記のとおり、相違なく現況を届け出ます」等の文言を設定		
		和暦表記		
		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
119	届出先役職		●	
120	受給者記名欄	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
121	添付書類	「1 世帯の全員の住民票の写し」、「2 別居監護申立書・証明」、「3 養育申立書・証明」、「4 生死不明証明書」、「5 遺棄申立書・証明」、「6 拘禁の証明書」、「7 戸籍の謄本又は抄本」、「8 前住地の所得証明書」、「9 養育費等に関する申告書」、「10 その他（ ）」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。 ※2 「10 その他（ ）」の括弧内に提出書類マスタに登録された書類を印字できること。	●	
122	審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日		
123		支給停止の状況		
		前年度	▲	N
124		今年度		
125		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
126	注記文	※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。 ・児童扶養手当法施行規則様式第六号（第四条関係）に基づく文言を設定 ・様式裏面記載の注意事項を設定	●	
127	カスタマーバーコード		●	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	02 児童扶養手当現況届案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	証書番号		
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届案内」を印字
15	文言		「児童扶養手当の受給資格の認定を受けている方は、毎年、前年の所得状況及び児童との監護関係について、現況届を提出することになっています。現況届を提出していただかないと、1月期以降の手当を受けることができません。また、2年間未提出のままですと、受給資格がなくなりますのでご注意ください」等の文言を設定
16	対象年度		和暦表記、文言内で表示する対象年度を選択し、印字
17	提出期間	開始年月日	和暦表記
18		終了年月日	和暦表記
19		開始時間	
20		終了時間	
21	来所場所		
22	持参するもの		
23	必ず提出していただく書類	区分	それぞれの受給資格者が該当する区分を選択し、印字
24		書類名	「前住地の所得証明書、児童の世帯全員の住民票（続柄記載）、別居監護申立書と証明書、年金証書の写し、児童の父又は母の身体障害者手帳の写し、該当者の世帯全員の住民票等、児童の戸籍もしくは監護申立書・証明書、監護申立書・証明書、養育費等に関する申立書、受給資格者の申立書」から選択し、印字
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	03 児童扶養手当現況届提出命令書
----	-----	------	-------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届提出命令書」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		和暦表記
13	時効成立日		未提出年度+2年度1月の支払期日を印字
14	受付場所		
15	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
16	文言		「あなたは令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。なお、上記の現況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過したときから時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失につながりますので、御了知ください。」等の文言を設定
17	現況年度		和暦表記、文言に記載
18	提出期限		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	通知先氏名		通知先氏名 + 殿（または様）
24	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	04 児童扶養手当現況届未提出のお知らせ
----	-----	------	----------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届未提出のお知らせ」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		
13	受付場所		市町村窓口
14	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
15	文言		「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、速やかに市町村窓口へ提出してください。なお、〇年〇月〇日までに上記の現況届を提出しなかった場合には令和〇年1月期以降の児童扶養手当の支払が一時差しとめされますので御了知ください。」の文言を設定
16	発行年月日		和暦表記
17	発行者役職		
18	発行者氏名		
19	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
20	通知先氏名		通知先氏名 + 殿（または様）
21	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
22	問合せ先	郵便番号	
23		住所	住所 + 方書
24		部署	
25		電話番号	
26		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	現況届	帳票名称	05 現況届提出前のおねがい
----	-----	------	----------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	帳票タイトル		「現況届提出前のおねがい」を印字
8	発行者役職		
9	発行者氏名		
10	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
11	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
12	氏名		通称名がある場合、通称名を印字
13	証書番号		
14	文言		「児童扶養手当受給額の認定には、受給者及び同居している扶養義務者の方について所得額の認定が必要ですが、下記の方について、令和〇年度（〇年分）の所得額の確認ができませんでした。つきましては、下記の方について現況届の前に、令和〇年中の所得額について、次により申告を済ませてください。（〇年中に収入がなかった方もその旨の申告をしてください。）なお、申告をしましたら必ず「申告書受付書」を受け取り、現況届の際にご持参ください。なお、この通知が届く前に既に申告していた場合は、行き違いですので再度の申告の必要はありません。」等の文言を設定
15	所得額の申告が確認できない年度		和暦表記、文言に記載
16	所得額の申告がされていない期間		「〇年分」等を印字、文言に記載
17	申告が必要な方	受給者氏名	所得額の申告を行う受給者氏名を印字
18		配偶者・扶養義務者氏名	所得額の申告を行う対象が受給者以外（扶養義務者等）の場合印字 申告対象者を箇条書きで印字
19	注記文 2		「受給者以外の方（配偶者・扶養義務者）につきましては、どなたかの扶養に入っている場合又は既に別居により生計が別になっている場合については申告の必要はありません」等の文言を設定
20	所得申告の窓口	事務所名	
21		住所	住所 + 方書
22	持っていくもの		所得額の申告に必要な持ち物を印字（給与明細等）
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		部署	
26		電話番号	
27		FAX番号	

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	一部支給停止（第13条の3関係）		帳票名称	01 児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号		
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード			
7	文書番号			
8	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定	
9	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書」を印字	
10	受給資格者氏名			
11	証書番号			
12	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
13	適用除外期間	適用除外開始年月	和暦表記	
14		適用除外終了年月	和暦表記	
15	適用除外の理由			
16	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載	
17	文書		「あなたは、児童扶養手当法の第13条の3の規定に基づく一部支給停止の対象となることなく、下記のとおり一部支給停止措置適用除外となりましたので通知します」等の文言を設定	
18	発行年月日		和暦表記	
19	発行者役職			
20	発行者氏名			
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
22	通知先氏名		通知先氏名 + 殿（または様）	
23	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
24	問合せ先	郵便番号		
25		住所	住所 + 方書	
26		部署		
27		電話番号		
28		FAX番号		

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	一部支給停止（第13条の3関係）		帳票名称	02 児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号		
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード			
7	証書番号			
8	文書番号			
9	発行者役職			
10	発行者氏名			
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
13	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定	
14	帳票タイトル		「児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ」を印字	
15	文言		「あなたは、令和〇年〇月において、児童扶養手当の受給から5年を経過する等の要件に該当しています。この場合、下記の必要な書類を提出していただければ、令和〇年〇月以降も同様に児童扶養手当を受給することができます」等の受給資格者の状況に応じた文言や、平成20年3月31日雇児福発第0331001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知の様式例1の1から2の3までの規定に基づく文言を設定 ※ 文言に含まれる持参方法に係る記述は、自治体により書類の持参方法が異なる場合があるため、文言マスタにより修正を可能とする	
16	減額開始年月日		和暦表記、文言に記載	
17	書類提出期間		和暦表記、文言に記載	
18	相談期限年月		和暦表記、文言に記載	
19	発行年月日		和暦表記	
20	郵送先（来庁先）	郵便番号		
21		住所	住所 + 方書	
22		部署		
23		電話番号		
24		FAX番号		
25	ページ番号			

- ・黒字 : (類型1) 実装必須
- ・青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	一部支給停止 (第13条の3関係)		帳票名称	03 児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)	
1	送付先情報	郵便番号		
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号 (連番)			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード			
7	自治体読み取り用カスタマーバーコード		児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字	
8	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく帳票様式番号を設定	
9	文書番号			
10	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
11	市区町村受付年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
12	町村提出年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
13	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
14	町村再提出年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
15	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
16	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書」を印字	
17	氏名		システムからの印字有無を切り替えできること	
18	氏名ふりがな		システムからの印字有無を切り替えできること	
19	証書番号		システムからの印字有無を切り替えできること	
20	住所		システムからの印字有無を切り替えできること	
21	文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく文言を設定	
22	届出文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく届け出文言を設定	
23	届出年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
24	届出人記名欄		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
25	届出先役職			
26	届出先氏名			
27	通知年月日		和暦表記	
28	通知番号			
29	備考		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
30	注記文		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四 (第三条の四関係) に基づく注記文を設定	
31	ページ数			
32	問合せ先	郵便番号		
33		住所	住所 + 方書	
34		部署		
35		電話番号		
36		FAX番号		

- ・ 黒字 : (類型 1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型 2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	手当支払	帳票名称	01 支払実績調書
----	------	------	-----------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)	備考 (表示条件など)
1	支払の種類	
2	帳票タイトル	「支払実績調書」を印字
3	事業年度	
4	発行年月日	和暦表記
5	手当区分	「受給者区分 (父、母、養育者)」、「支給区分 (全部支給、一部支給、支給停止)」等、集計対象項目を印字
6	支給月	
7	月額	
8	人数	
9	月額合計	
10	調整額	
11	戻入額	
12	人数合計	
13	月額総合計	
14	調整額合計	
15	戻入額合計	
16	決定事務所	「決定福祉事務所:」、「決定支所:」のいずれかを表示、または空白を表示
17	決定福祉事務所名称	「決定事務所」欄が空白の場合、非表示

- ・黒字

：（類型１）実装必須
- ・青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

帳票種別	手当支払	帳票名称	02 児童扶養手当口座振込依頼書
------	------	------	------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）
1	帳票タイトル	「児童扶養手当口座振込依頼書」を印字
2	宛先	
3	発行年月日	和暦表記
4	発行元自治体	
5	発行者役職	
6	発行者氏名	
7	委託者コード	
8	委託者氏名	
9	振込指定日	和暦表記
10	振込先金融機関コード	
11	振込先金融機関名	
12	振込先支店コード	
13	振込先支店名	
14	文言	「上記振込指定日に下記の通りお振込みください。」等の文言を設定
15	振込件数	
16	振込金額	
17	振込件数小計	
18	振込金額小計	
19	振込件数合計	
20	振込金額合計	

- ・ 黒字 : (類型1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	返納・債権管理	帳票名称	01 児童扶養手当内払調整決定通知書
通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当内払調整決定通知書」を印字
15	文言		「あなたに支給しました児童扶養手当について、次の金額が過払いとなっていますので、児童扶養手当法第31条により過払い額を後に支払うべき手当の内払とみなして支払調整します。 次の支払期に支払う手当から、内払調整決定金額を差し引いて支給します。」等の文言を設定
16	内払調整決定額		
17	過誤払期間		和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等、返還金の内訳を記載
18	問合せ先	郵便番号	
19		住所	住所 + 方書
20		担当課	
21		電話番号	
22		FAX番号	

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	障害等有期管理	帳票名称	01	障害認定診断書提出案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号		
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード			
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	発行者役職			
10	発行者氏名			
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
13	帳票タイトル		「障害認定診断書提出案内」を印字	
14	文言		「下記の書類を提出期限までに下部の問い合わせ先へ提出してください。なお、正当な理由がなく提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法第14条第21号の規定により、手当の支給を受けることができなくなります」等の文言を設定	
15	有期期限終了年月日		和暦表記、文言に記載	
16	受給資格者氏名			
17	受給資格者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当	
18	証書番号			
19	提出期限		和暦表記	
20	提出書類		「児童扶養手当障害認定診断書、児童扶養手当証書」等を印字—「	
21	注記文 2		「※診断書については、令和〇年〇月又は令和〇年〇月に専門医による診断を受けたものに限られます。」等の文言を設定	
22	診断書作成期日		和暦表記、注記文 2 に記載	
23	診断対象者			
24	問合せ先	郵便番号		
25		住所	住所 + 方書	
26		部署		
27		電話番号		
28		FAX番号		

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	障害等有期管理	帳票名称	02 在留期間延長手続き案内
----	---------	------	----------------

通番	表示項目（システムからの印字項		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「在留期間延長手続き案内」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日に在留期間が満了します。引き続き手当の支給を受けるためには、在留期間が延長されたことがわかる書類の提出が必要となります。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください。」等の文言を設定
16	在留期限		和暦表記、文言に記載
17	提出書類		
18	注記文2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定
19	問合せ先	郵便番号	
20		住所	住所 + 方書
21		部署	
22		電話番号	
23		FAX番号	

- ・ 黒字

：（類型１）実装必須
- ・ 青字（斜字）

：（類型２）実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	障害等有期管理	帳票名称	03 在留期間延長手続きのお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		
13	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「在留期間延長手続きのお知らせ」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日に送付いたしました「児童扶養手当在留期間に係る書類について（おしらせ）」の中で「在留期間が延長されたことがわかる書類」の提出をお願いしていますが、令和〇年〇月〇日現在提出がありません。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください」等文言を設定
16	送付年月		和暦表記、文言に記載
17	処理年月日		和暦表記、文言に記載
18	提出書類		
19	注記文 2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	

- ・ 黒字 : (類型 1) 実装必須
- ・ 青字 (斜字) : (類型 2) 実装オプション

帳票詳細要件 児童扶養手当システム

業務	手当額改定	帳票名称	01 児童扶養手当額変更のお知らせ
----	-------	------	-------------------

通番	表示項目 (システムからの印字項目)		備考 (表示条件など)
1	送付先情報	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号 (連番)		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当額変更のお知らせ」を印字
14	文言		「児童扶養手当について、次のとおり改定しましたので通知します。」等の文言を設定
15	受給者氏名		
16	受給者住所		住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当
17	証書番号		
18	改定後支給手当月額		
19	改定前支給手当月額		
20	支給対象児童数		
21	改定年月		和暦表記
22	支払月		
23	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載
24	注記文 2		「※児童扶養手当の額は、児童扶養手当法第5条の2により、年平均の全国消費者物価指数が前回の額の改定を行った年の前年の物価指数を超え、又は低下した比率を基準として、手当の額を改定する児童物価制が採られています。今回の手当額の改定は、〇年〇月〇日に児童扶養手当等の改定額を定める政令が改正されたことによるもので、全国消費者物価指数の変動分により、プラス〇%の改定となりました。」等の文言を設定
25	政令改定年月日		和暦表記、注記文 2 に記載
26	物価指数 (変動分)		「プラス〇%」等を印字、注記文 2 に記載
27	問合せ先	郵便番号	
28		住所	住所 + 方書
29		部署	
30		電話番号	
31		FAX番号	